

令和4年度（2022年度）

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 1	子育てしやすいまちづくり		
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2	児童措置費		
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て給付課						
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの健全な育成を図る。 【概要】ひとり親家庭等に児童扶養手当の支給、医療費の自己負担分の一部を助成。また、母子・父子自立支援員・就業支援専門員によるひとり親家庭相談、就労支援相談を実施するほか、自立支援給付金の支給、日常生活支援、養育費取決めに係る公正証書作成の補助等を実施。遺児手当、交通遺児手当の支給、母子生活支援施設・助産施設入所事業を実施。令和4年度は食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯等に子育て世帯生活支援特別給付金を支給。									

### I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
児童扶養手当支給件数	件	25,777	25,432	24,402	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	58,743	63,224	63,285	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
就業につながったひとり親の人数	人	30	24	16	就業につながったひとり親の人数

### II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 児童扶養手当支給件数 ・支給延件数24,402件（前年比：1,030件の減） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもを監護、養育しているひとり親等に児童扶養手当を支給。</p> <p>【成果指標2】 ひとり親家庭医療費助成件数 ・助成件数63,285件（前年比：61件の増） 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども及び監護、養育しているひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成。</p> <p>【成果指標3】 就業につながったひとり親の人数 ・ひとり親家庭への就業支援により就業につながったひとり親の人数16人（前年比：8人の減） ・看護師などの資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を17人に支給。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の構成割合は、社会保障扶助費が約64%である。物件費の内訳は、医療費助成の審査手数料等の役務費が約50%、母子生活支援施設・助産施設に係る委託料等が約43%である。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けている。 ・児童扶養手当過誤払金の徴収不能引当金の算定方法を整理したことにより、徴収不能引当率が34.4ポイント下降（72.3%→37.9%）。 ・食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯等に子育て世帯生活支援特別給付金を支給。</p>	
---	--

### III 課題と今後の取組

<p>ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、就業支援を基本としつつ、子育てや生活等の支援を充実させる必要がある。また、必要な支援が十分に行き渡るように更なる制度の周知に努める。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	4,346	38,218	33,872
	未収金	3,267	4,170	903	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,346	4,520	174
	徴収不能引当金	△2,362	△1,581	781	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	33,698	33,698
	土地	-	-	-	固定負債	43,206	141,617	98,412
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	43,206	40,523	△2,682
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	101,094	101,094
	土地	-	-	-	負債の部合計	47,552	179,835	132,283
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△46,646	△177,246	△130,600
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-				
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△46,646	△177,246	△130,600	
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	906	2,589	1,684	負債及び純資産の部合計	906	2,589	1,684	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	846,491	780,447	751,169	△29,278
府支出金(経常費用充当)	78,462	82,376	81,274	△1,102
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	510	4,379	3,006	△1,374
経常収入 小計(a)	925,463	867,203	835,450	△31,754
給与関係費	60,030	67,319	62,634	△4,685
物件費	18,759	14,998	10,252	△4,746
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,314,214	1,208,579	1,162,618	△45,961
負担金・補助金・交付金等	451,146	434,909	405,933	△28,976
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△16	-	△781	△781
賞与引当金繰入額	4,470	4,346	4,520	174
退職手当引当金繰入額	13,828	5,915	906	△5,009
支払利息	-	-	-	-
その他	-	167	168,493	168,325
経常費用 小計(b)	1,862,432	1,736,233	1,814,574	78,341
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△936,969	△869,030	△979,125	△110,095
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△936,969	△869,030	△979,125	△110,095
一般財源充当額	926,087	867,593	848,525	△19,068
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△10,882	△1,436	△130,600	△129,163

財務諸表的特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 その他流動負債 その他固定負債	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権譲渡開始による負債の増
【PL】 国庫支出金	児童扶養手当負担金の減 19,233千円 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の減 10,274千円
【PL】 社会保障扶助費	児童扶養手当の減 48,007千円
【PL】 経常費用/ その他	母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る譲渡債権の増
【CF】 行政サービス活動支出	児童扶養手当 1,001,503千円 子育て世帯生活支援特別給付金 358,450千円 ひとり親家庭医療費助成 159,446千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたり のコスト	コスト 4,941円	4,584円	4,760円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る譲渡債権が生じたことにより、市民1人当たりのコストが増加した。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	925,386	866,324	834,547	△31,777
行政サービス活動支出	1,851,474	1,733,918	1,649,371	△84,546
行政サービス活動収支差額	△926,087	△867,593	△814,825	52,769
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	33,701	33,701
財務活動収支差額	-	-	△33,701	△33,701
収支差額 合計	△926,087	△867,593	△848,525	19,068
一般財源充当額	926,087	867,593	848,525	△19,068
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	56,478	1,376	6.96
会計年度任用等	11,583		
特別職非常勤	-		
合計	68,060		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		97.0	72.3	37.9	△34.4
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		50.0	50.0	50.4	0.4